



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
 コード番号 3394 URL http://www.nvc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡部 進
 問合せ先責任者 (役職名) アドミニストレーション部 (氏名) 寺田 賢太郎 TEL 046(828)1804
 ディレクター
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,664	7.9	123	△3.9	123	14.3	109	494.2
23年12月期	2,470	△15.6	128	—	108	—	18	—

(注) 包括利益 24年12月期 146百万円 (383.6%) 23年12月期 30百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	11,651.94	—	53.4	9.0	4.6
23年12月期	1,960.88	—	16.6	6.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	1,468	285	19.5	30,305.37
23年12月期	1,288	139	9.8	13,355.18

(参考) 自己資本 24年12月期 285百万円 23年12月期 126百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	367	△113	△96	247
23年12月期	422	△226	△244	87

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,250	△3.8	42	△59.0	37	△64.2	30	△55.9	3,280.86
通期	2,831	6.2	178	44.8	169	37.4	144	31.5	15,321.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表 (7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年12月期	9,521株	23年12月期	9,521株
24年12月期	84株	23年12月期	84株
24年12月期	9,437株	23年12月期	9,437株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,157	10.4	151	8.7	165	20.6	86	69.8
23年12月期	1,953	△15.7	139	823.1	137	512.4	50	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	9,164.13	—
23年12月期	5,397.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	1,374	343	25.0	36,445.22
23年12月期	1,229	207	16.9	21,985.33

(参考) 自己資本 24年12月期 343百万円 23年12月期 207百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,050	5.9	65	△35.6	53	△17.0	5,716.10
通期	2,300	6.6	171	3.6	146	69.8	15,564.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）におけるわが国の経済情勢は、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の金融不安などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

ネットワーク市場におきましては、標的型攻撃、DDoS攻撃等の新たな脅威やスマートフォンやタブレット端末の普及やクラウドサービスの進展によるIPトラフィック等の増加等、ネットワーク上での様々な課題に対する取り組みが着実に進展しております。

このような状況の中、当社グループは、前連結会計年度に取り扱いを開始したスカリティ社のクラウドストレージ製品やファイア・アイ社のマルウェア対策システム製品などの立ち上げや新規事業である映像配信分野の展開に積極的に取り組みました。また、VSSモニタリング社の高機能トラフィック・キャプチャ・システム用機器やガイダンスソフトウェア社のコンピューターフォレンジック関係ソフトウェアの取り扱いを新たに開始し、商品ラインナップの充実化を図ると共に、Vidyo社のテレビ会議システムをベースとした「NVCテレビ会議クラウドサービス」の提供を開始し、自社サービス製品の拡充を行いました。

ネットワークソリューション事業は、新規商品の引き合いが順調に増加し、また、セキュリティ関連商品を中心に大型案件の出荷が進み、ネットワークサービス事業についても堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

利益面につきましては、売上原価の増加により売上総利益が減少し、販売費及び一般管理費は僅かに減少したものの、営業利益は前年同期を下回りました。一方、経常利益は、固定資産賃貸収入の増加や支払利息の減少により、前年同期を上回りました。また、当期純利益については、投資有価証券評価損等の特別損失を計上したものの、投資有価証券売却益等の特別利益や繰延税金資産の計上により、前年同期を大きく上回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,664,521千円（前期比7.9%増）、営業利益は123,590千円（前期比3.9%減）、経常利益は123,504千円（前期比14.3%増）、当期純利益は109,959千円（前期比494.2%増）となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

① ネットワークソリューション事業

ネットワークソリューション事業の売上高は、1,698,450千円（前期比13.2%増）となりました。新規商品のFireEye社、VSS社、Vidyo社の各商品が立ち上がりつつあり、また、既存商品であるFortinet社等のセキュリティ関連商品や無線LANのAruba社商品が堅調に推移した結果、前年同期を上回りました。

② ネットワークサービス事業

ネットワークサービス事業の売上高は、966,071千円（前期比0.3%減）となりました。ネットワーク構築等のサービス及び当社独自のサービス商品であるマネージドVPNサービスは堅調でしたが、保守が低調に推移したため、前年同期をわずかに下回りました。

なお、事業部門別構成比は次のとおりであります。

事業部門別	平成23年12月期		平成24年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ネットワークソリューション事業	1,501,045	60.8	1,698,450	63.7
ネットワークサービス事業	969,114	39.2	966,071	36.3
合計	2,470,160	100.0	2,664,521	100.0

【次期の見通し】

平成25年12月期につきましては、わが国の経済環境は、政権交代後の円安・株高の進行や景気対策による経済効果への期待などを背景に回復に向かうことが期待されます。当社グループが属するネットワーク市場は、引続き、大きな変革期を迎えており、セキュリティ、モバイル、クラウドといった分野で、通信事業者や一般事業者において、より一層の活性化が見込まれます。

当社グループでは、市場のニーズと既存事業とのシナジーを踏まえつつ、引続き先端的なネットワーク関連商品の市場への投入を慎重かつ積極的に進め、また、技術力の強化を通じて、受注拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

以上により、平成25年12月期の当社グループ連結の業績見通しにつきましては、売上高2,831百万円、営業利益178百万円、経常利益169百万円、当期純利益144百万円、当社単体の業績見通しにつきましては、売上高2,300百万円、経常利益171百万円、当期純利益146百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ179,878千円増加し、1,468,576千円となりました。これは主に、現金及び預金が161,394千円、売上債権が102,155千円が増加し、のれんが111,372千円減少したことによるものです。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ33,685千円増加し、1,182,584千円となりました。これは主に、買掛金が87,853千円、前受金が2,122千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が9,821千円、繰延税金負債が27,567千円増加した一方で、短期借入金が14,000千円、1年内返済予定の長期借入金が65,400千円、長期借入金が16,314千円減少したことによるものです。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ146,192千円増加し、285,991千円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の9.8%から9.7ポイント増加の19.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較し160,394千円増加し当連結会計年度末には247,406千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ54,668千円収入が減少し、367,389千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益57,310千円、減価償却費77,546千円、のれん償却額111,372千円その他、仕入債務の増加87,853千円があった一方で、売上債権の増加102,155千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ113,243千円支出が減少し、113,293千円の支出となりました。これは主に、投資固定資産の売却による収入10,175千円、投資有価証券の売却による収入16,138千円があった一方で、貸付による支出57,000千円、有形固定資産の取得による支出46,985千円、営業譲受による支出28,035千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ147,556千円支出が減少し、96,697千円の支出となりました。これは主に、短期借入れによる純支出14,000千円、長期借入れによる純支出81,714千円があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	9.8	19.5
時価ベースの自己資本比率（%）	52.7	63.0
債務償還年数（年）	1.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.2	41.3

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして考えており、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しつつ、業績に連動した株主配当を行うことを基本方針としております。具体的には単体業績ベースの配当性向50%を目処とし、特別な損益等の特殊要因により税引後当期純利益が大きく変更する営業年度については、その影響を考慮し配当額を決定いたします。

平成24年12月期につきましては、配当原資の確保ができないため、まことに遺憾ながら無配を予定しております。また、平成25年12月期の配当につきましても配当原資の確保ができないことが予想されるため、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項についても、株主及び投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本書類発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①事業内容に関するリスクについて

(a) 当社グループの属する市場の状況について

ネットワーク関連市場は、今後も堅調に推移するものと予想されますが、市場の成長が当社グループの予測に見合わない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、市場規模の拡大に伴い競合他社との競争が激化するものと予想され、当社グループの競争力及び市場の状況いかんによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 製品の陳腐化、適正在庫の確保等について

ネットワーク関連市場は、市場規模が拡大しているのと同時に、短期間のうちに技術が進化しております。仕入製品の選択、製品開発にあたっては、積極的な最新技術動向の調査や市場調査の実施による顧客ニーズの見極め、特定の仕入先への依存回避により市場への対応力を強化してまいります。製品の競争力いかんによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ネットワーク関連市場の急速な技術革新は当社グループの取扱商品及びサービスのライフサイクルを比較的短いものにしてしているため、保有在庫品の陳腐化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他顧客ニーズへの迅速な対応、販売機会の最大化を目的に、適正在庫水準の維持に努めておりますが、当社グループの対応を超える変動により製品の供給不足が生じた場合、顧客との間のビジネスチャンスを逸失し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 製品の不具合が生じた場合の責任について

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とネットワーク構築等のサービス提供を主な業務としております。当社グループが納入するネットワーク関連機器やネットワーク構築等の請負業務については、機器単体の入出荷検査等の実施や自社内での動作確認により不具合が生じないようにするための体制を整えておりますが、何らかの不具合が生じた場合、顧客の信頼を喪失すると共に業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 為替変動による影響について

当社グループの取扱製品には、海外メーカの製品が占める割合が多く、仕入の大半が米ドル建決済となっているため、仕入債務について為替リスクを有しています。日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が増加することになりますが、その時点のネットワーク関連市場における競争状況いかんでは、かかる増加分を適正に製品の販売価格に反映できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 各メーカとの代理店契約について

当社グループは、特定メーカに依存しないマルチベンダ対応を基本方針として事業を行っており、当社グループのネットワークソリューション事業における商品群は多様なメーカの商品で構成しているため、特定のメーカとの契約が終了した場合でも利益計画に影響が出にくい構造となっております。現在各メーカとは良好な関係を構築しておりますが、特定のメーカとの契約が現状予測し得ない理由により終了に至るといった事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②現在の人材確保の対応状況について

ネットワークインテグレータは知識集約ビジネスであるため、エンジニアをはじめとして有能な人材の確保が必須ですが、労働市場の逼迫等により必要な人員の確保が今後計画通りに進まない場合には、当社グループの利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

③創業者社長への依存について

当社は設立以来、現代表取締役渡部進が製品・ソリューションの決定、対象市場の決定を実質的に行ってきており、それらの選択の結果が現在の当社のユニークな気風となり、結果としてその規模にも関わらず業界で注目されてきました。

現在は初期の新卒入社メンバーが中堅幹部として社内的にその存在感が増してきており、かつ外部からの人材の登用を進めマネジメント層を形成しつつあります。彼らは当社の経営戦略に直接的に寄与しはじめておりますが、外部から見たときの創業者の知名度を補うにはあと数年を要すると考えられることから、この間に創業者が不測の事故その他の事情により当社の経営に関与できない事態となった場合には、当社グループの利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

④その他

(a) 新興企業への投資や戦略的提携、及び企業買収について

当社グループは、当社グループの販売先となる新しいビジネスモデルを模索する新興企業や当社グループの有力仕入先となる可能性がある海外の新技术開発ベンチャー企業などに対して、対象企業との関係強化を主目的として小規模な投資を実施しており、今後も継続して投資を実施する方針であります。投資先の選定にあたっては慎重を期しておりますが、それら投資先の成長が期待した通りいかず投資回収が不能となった場合や、保有株式の減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行います。新しい事業戦略が成功する保証はなく、各種事由により事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(b) 新規事業について

当社グループは、市場のニーズに呼応した新たな事業を積極的に展開しておりますが、これらの新規事業の推進が予定通り実行できる保証はなく、損失を被る可能性もあります。また、環境や競合状態の変化等により、これらの事業展開が不可能になったり、有用性を失ったりする可能性もあります。このような場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(c) 新株予約権の付与と株式の希薄化について

当社は、役員、従業員及び社外協力者に対して業績向上の意欲や、士気を高めることを目的として新株予約権（ストックオプション）を付与しております。

平成24年12月31日現在、ストックオプションによる潜在株式数は336株で、発行済株式総数に対する比率は3.5%となっております。現在付与しているストックオプションの行使や行使により取得された株式の売却が行われた場合には、株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、役員・従業員の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブプランとして今後も新株予約権の付与を行う可能性があります。さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化をまねく恐れがあります。

(d) 情報管理について

当社グループの事業においては、顧客に関わるデータを取り扱うことがあり、その中には顧客の機密情報や個人情報情報が含まれる場合があります。これらの重要情報を適切に保護することは、業務運営上重要事項と認識しており、情報管理についての方針策定、情報環境の整備及び社員教育等を通じて、当社グループ内部からの漏洩防止及び社外からの不正アクセス防止等に努めていく所存ですが、万一、当社グループから重要情報が外部に流出するような事態が生じた場合には、社会的信用を失い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある他、当社グループに対する損害賠償請求、その他責任追及がなされる可能性があります。

2. 企業集団の状況

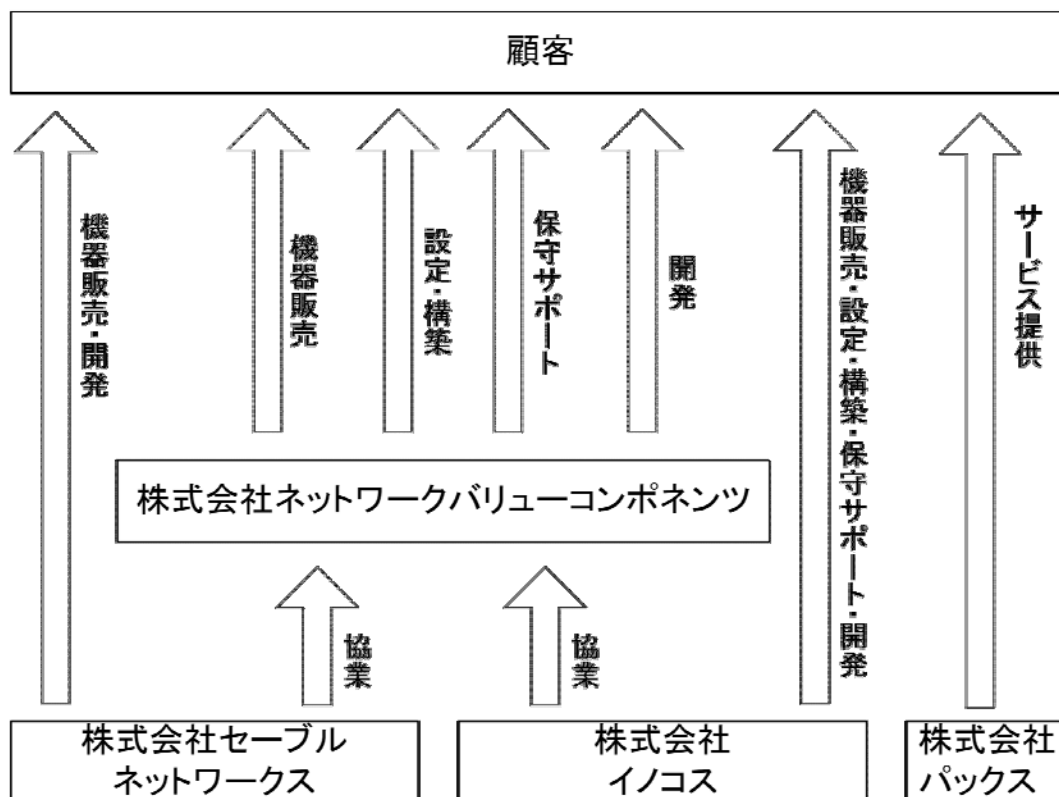
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社（株式会社イノコス、株式会社パックス、株式会社セーブルネットワークス）により構成されております。当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とサポート及びネットワークインテグレーションを主な事業としており、主要取扱分野及び製品は次の通りであります。

なお、株式会社セーブルネットワークスは、平成24年11月8日に解散し、平成25年1月7日に東京地裁より特別清算開始決定を受けておりますが、現在清算手続中であるため企業集団の中に入れております。

事業部門	製品分野	主要取扱製品
ネットワークソリューション事業	インフラ・ネットワーク製品	スイッチ、ルータ、無線LAN、ケーブルリング、IP放送システム、デジタル放送機器
	セキュリティ製品	ファイアウォール/VPN、ウイルス・スパム対策、ログ監視・分析
	認証・アプリケーション製品	帯域制御、認証系、仮想化、各種受託開発製品
ネットワークサービス事業	コンサルティングと提案、設置・構築、技術サポート、保守	設置、構築、サポート、保守、独自サービス（遠隔監視、管理分析、コンテンツ配信等）、業務受託等

当社グループの事業系統図及び関係会社の業況は次の通りであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業当初より「日本に紹介されていない技術力を持った商品によって顧客を啓蒙し、新しいマーケットを確立する」という戦略をかかげ、通信事業者や一般企業を対象に、ネットワークソリューション事業及びネットワークサービス事業を展開しております。先進的なソリューション及び商品の開発、顧客の多様な要望に柔軟に対応可能な高い技術力をコアコンピタンスとして、さらなる安定と成長の実現を目指してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

経常利益率を重要な経営指標と考えております。機器の販売を中心とした「ネットワークソリューション」と収益性の高い「ネットワークサービス」事業、この二つの事業の相乗効果による効率的な売上及び売上総利益の拡大と販管費の適正水準の維持により経常利益の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来培ってきた技術力及び商品開拓力を強みとして、引き続き先端的な製品の市場への投入やサポート力強化による顧客満足度の向上に努めるとともに、より高度で高い付加価値を提供できるようなソリューション・パッケージの開発にも積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属するネットワーク市場は、セキュリティ、モバイル、クラウドといった分野で、通信事業者や一般事業者において、より一層の活性化が見込まれます。

一方、当社グループの業績は、前連結会計年度、当連結会計年度と大幅に改善が進み、借入金の圧縮についても大きく進展しておりますが、より一層のバランスシートの改善が必要です。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、対処すべき課題として以下の点を認識しております。

①新規事業・商品の早期収益化。

収益化が遅れております新規事業・商品について早期収益化を目指してまいります。

②“商品開拓力”を生かした先端的な技術・製品の積極的な市場への投入の継続。

当社グループの既存取扱製品とのシナジーを考慮しつつ、従来通り有望なベンダの積極的な開拓を進め、市場への投入を進めることにより、他社との差別化を図ってまいります。

また、IPトラフィック等の増加、ネットワーク上の脅威の巧妙化など、ネットワーク上での様々な解決に向け、従来のセキュリティ製品の拡充ばかりでなく、独自のサービスやソリューションの提供等を展開してまいります。

③事業の安定のためのバランスシートの改善。

各種の方策によりバランスシートの改善を進めてまいります。

④優秀な人材の確保及び教育。

有為な人材の確保に積極的に取り組み、早期養成を図ってまいります。

当社グループは上記に掲げた課題に積極的に取り組み、今後も継続的な成長に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,011	248,406
受取手形及び売掛金	334,166	436,321
商品	113,587	106,595
仕掛品	135	1,725
原材料及び貯蔵品	32	28
前渡金	68,839	47,550
繰延税金資産	—	40,280
その他	24,258	21,578
貸倒引当金	△2,057	△20
流動資産合計	625,974	902,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,315	34,595
減価償却累計額	△4,008	△8,226
建物(純額)	30,306	26,368
車両運搬具	4,132	2,866
減価償却累計額	△3,430	△2,388
車両運搬具(純額)	701	477
工具、器具及び備品	649,902	659,784
減価償却累計額	△551,519	△581,226
工具、器具及び備品(純額)	98,382	78,558
その他	3,210	3,210
減価償却累計額	△909	△1,551
その他(純額)	2,300	1,658
有形固定資産合計	131,691	107,063
無形固定資産		
のれん	333,863	222,491
その他	26,134	15,698
無形固定資産合計	359,997	238,190
投資その他の資産		
投資有価証券	127,967	147,912
長期貸付金	—	57,000
投資固定資産	46,980	17,714
減価償却累計額	△46,980	△17,714
投資固定資産(純額)	—	—
その他	51,467	54,873
貸倒引当金	△8,400	△38,928
投資その他の資産合計	171,034	220,857
固定資産合計	662,724	566,111
資産合計	1,288,698	1,468,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,809	146,663
短期借入金	266,000	※1 252,000
1年内返済予定の長期借入金	150,258	84,858
前受金	321,936	324,059
未払金	※2 95,254	94,677
未払法人税等	2,806	2,263
その他	32,963	46,491
流動負債合計	928,028	951,012
固定負債		
長期借入金	209,832	193,518
繰延税金負債	2,402	29,969
資産除去債務	6,895	7,017
その他	1,741	1,067
固定負債合計	220,871	231,572
負債合計	1,148,899	1,182,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,981	369,981
資本剰余金	386,231	386,231
利益剰余金	△622,700	△512,740
自己株式	△7,433	△7,433
株主資本合計	126,079	236,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	49,953
その他の包括利益累計額合計	△46	49,953
少数株主持分	13,766	—
純資産合計	139,799	285,991
負債純資産合計	1,288,698	1,468,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,470,160	2,664,521
売上原価	※1 1,304,623	※1 1,511,967
売上総利益	1,165,536	1,152,554
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,036,908	※2 1,028,963
営業利益	128,628	123,590
営業外収益		
受取利息	506	1,195
受取配当金	4	3
固定資産賃貸料	4,688	10,697
償却債権取立益	—	3,295
その他	1,170	3,815
営業外収益合計	6,369	19,006
営業外費用		
支払利息	14,454	11,470
減価償却費	8,058	—
為替差損	2,711	5,161
貸倒引当金繰入額	—	18
その他	1,726	2,441
営業外費用合計	26,950	19,092
経常利益	108,047	123,504
特別利益		
固定資産売却益	※4 369	※4 10,198
投資有価証券売却益	12	15,973
特別利益合計	381	26,171
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 298
固定資産除却損	※6 12,044	※6 614
投資有価証券評価損	1,346	57,539
前期損益修正損	12,968	—
減損損失	※7 33,459	—
貸倒引当金繰入額	※8 896	※8 28,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,790	—
その他	3,719	5,412
特別損失合計	79,225	92,365
税金等調整前当期純利益	29,202	57,310
法人税、住民税及び事業税	3,978	1,985
法人税等調整額	5,452	△41,167
法人税等合計	9,430	△39,182
少数株主損益調整前当期純利益	19,771	96,492
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,266	△13,466
当期純利益	18,504	109,959

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,771	96,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,522	49,999
その他の包括利益合計	10,522	※1 49,999
包括利益	30,294	146,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,027	159,958
少数株主に係る包括利益	1,266	△13,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	369,981	369,981
当期末残高	369,981	369,981
資本剰余金		
当期首残高	386,231	386,231
当期末残高	386,231	386,231
利益剰余金		
当期首残高	△641,204	△622,700
当期変動額		
当期純利益	18,504	109,959
当期変動額合計	18,504	109,959
当期末残高	△622,700	△512,740
自己株式		
当期首残高	△7,433	△7,433
当期末残高	△7,433	△7,433
株主資本合計		
当期首残高	107,574	126,079
当期変動額		
当期純利益	18,504	109,959
当期変動額合計	18,504	109,959
当期末残高	126,079	236,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,568	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,522	49,999
当期変動額合計	10,522	49,999
当期末残高	△46	49,953
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,568	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,522	49,999
当期変動額合計	10,522	49,999
当期末残高	△46	49,953
少数株主持分		
当期首残高	12,499	13,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,266	△13,766
当期変動額合計	1,266	△13,766
当期末残高	13,766	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	109,505	139,799
当期変動額		
当期純利益	18,504	109,959
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,789	36,233
当期変動額合計	30,294	146,192
当期末残高	139,799	285,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,202	57,310
減価償却費	95,672	77,546
のれん償却額	111,119	111,372
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△122,593	28,491
受取利息及び受取配当金	△510	△1,199
支払利息	14,454	11,470
支払保証料	957	1,643
為替差損益(△は益)	△387	△2,995
有形固定資産売却損益(△は益)	△369	△9,899
有形固定資産除却損	12,044	614
投資有価証券評価損	1,346	57,539
投資有価証券売却損益(△は益)	57	△15,973
減損損失	33,459	—
前期損益修正損益(△は益)	12,968	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,790	—
売上債権の増減額(△は増加)	183,319	△102,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	69,905	4,876
前渡金の増減額(△は増加)	6,387	21,288
破産更生債権等の増減額(△は増加)	42,150	—
差入保証金の増減額(△は増加)	1,357	20
固定化営業債権の増減額(△は増加)	56,998	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	44,627	△6,231
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,500	450
仕入債務の増減額(△は減少)	△184,810	87,853
未払金の増減額(△は減少)	15,771	31,567
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,115	9,821
未払法人税等の増加額	△836	△582
前受金の増減額(△は減少)	52,937	2,122
未払費用の増減額(△は減少)	△325	673
預り金の増減額(△は減少)	△1,792	2,702
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△7,788	1,314
その他	—	256
小計	471,501	369,901
利息及び配当金の受取額	998	808
利息及び保証料の支払額	△14,970	△8,887
法人税等の支払額	△35,470	△2,732
法人税等の還付額	—	8,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,058	367,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
投資有価証券の売却による収入	19,741	16,138
有形固定資産の取得による支出	△65,797	△46,985
有形固定資産の除却による支出	△1,167	—
有形固定資産の売却による収入	—	315
無形固定資産の取得による支出	△2,348	△283
貸付けによる支出	—	△57,000
営業譲受による支出	△188,748	△28,035
敷金及び保証金の差入による支出	△30,059	—
敷金及び保証金の回収による収入	54,894	90
投資固定資産の売却による収入	—	10,175
保険積立金の積立による支出	—	△6,708
その他	△13,052	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,536	△113,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△193,800	△14,000
長期借入れによる収入	95,000	190,000
長期借入金の返済による支出	△144,416	△271,714
配当金の支払額	△363	△9
その他	△674	△974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,253	△96,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	387	2,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,344	160,394
現金及び現金同等物の期首残高	135,356	87,011
現金及び現金同等物の期末残高	※1 87,011	※1 247,406

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

㈱セーブルネットワークス

㈱イノコス

㈱パックス

なお、株式会社セーブルネットワークスは、平成24年11月8日に解散し、平成25年1月7日に東京地裁より特別清算開始決定を受けておりますが、現在清算手続中であるため企業集団の中に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社セーブルネットワークスの決算日は12月31日でありましたが、平成24年11月8日付で解散したため、決算日は11月8日になっております。

連結財務諸表の作成にあたり、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく同社の財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5年～22年

工具、器具及び備品 2年～15年

車 両 運 搬 具 2年～4年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく償却をしております。

③投資固定資産

定額法を採用しております。

なお、投資固定資産については全額償却済みです。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、為替予約

(ヘッジ対象)

借入金、買掛金

③ヘッジ方針

将来における金利変動リスク、為替相場の為替変動によるリスクの回避を目的として行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正（経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年12月2日 法律第114号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成23年12月2日 政令第379号））に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

当社グループは、ネットワーク関連商品の開発、販売、サポートとサービスを中心とした事業を行っておりますが、こうした中で近年、サポート・サービス等については営業活動に付随して行われる状況が増加してきたため、従来はサポート・サービス業務に係る費用を「売上原価」に計上しておりましたが、当連結会計年度よりこれらの費用のうち労務費、旅費等、人員に紐づく費目については「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っており、この結果、売上原価に含めて表示していた91,177千円は、販売費及び一般管理費として組替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 当座貸越契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越限度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	—	15,000
差引額	100,000	85,000

※2 連結子会社である㈱イノコスにおいて、ブロードアース㈱よりDTV事業を譲り受けたことに伴い発生した未払い額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未払金	28,094千円	—

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	37,444千円	42,927千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給料手当	358,670千円	415,490千円
のれん償却	111,119	111,372

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	6,800千円	—

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資固定資産	369千円	投資固定資産 10,175千円
		車両運搬具 22

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	車両運搬具 298千円

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物 9,172千円	工具、器具及び備品 614千円
工具、器具及び備品 2,450	
その他 421	

※7. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額

種類	用途	場所	金額 (千円)
投資固定資産	賃貸用設備	東京都 他	33,459

(2) 減損損失の認識に至った経緯

投資固定資産については、収益性が低下していることから減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産、賃貸資産および遊休資産にグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、投資固定資産については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないと判断し、ゼロと評価しております。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

※8. 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
未収入金に対する引当金繰入 896千円	長期貸付金に対する引当金繰入 28,500千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	77,603千円
組替調整額	46
税効果調整前	77,649
税効果額	△27,650
その他有価証券評価差額金	49,999
その他の包括利益合計	49,999

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,521	—	—	9,521
合計	9,521	—	—	9,521
自己株式				
普通株式	84	—	—	84
合計	84	—	—	84

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,521	—	—	9,521
合計	9,521	—	—	9,521
自己株式				
普通株式	84	—	—	84
合計	84	—	—	84

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	87,011千円	248,406千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△1,000
現金及び現金同等物	87,011	247,406

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とサポート及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、この事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とサポート及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、この事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とサポート及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とサポート及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とサポート及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売とサポート及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	13,355円18銭	1株当たり純資産額	30,305円37銭
1株当たり当期純利益金額	1,960円88銭	1株当たり当期純利益金額	11,651円94銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	18,504	109,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,504	109,959
普通株式の期中平均株式数(株)	9,437	9,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数211個)。	新株予約権5種類(新株予約権の数210個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,701	168,616
受取手形	2,454	1,598
売掛金	272,516	394,064
商品	69,002	106,093
仕掛品	135	1,725
原材料及び貯蔵品	32	28
前渡金	62,081	39,531
前払費用	10,516	14,007
関係会社短期貸付金	259,229	223,309
未収入金	23,446	12,805
繰延税金資産	—	40,280
その他	8,595	4,458
貸倒引当金	△2,171	△117
流動資産合計	781,539	1,006,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,345	33,709
減価償却累計額	△3,599	△7,750
建物(純額)	29,746	25,958
車両運搬具	4,132	2,866
減価償却累計額	△3,430	△2,388
車両運搬具(純額)	701	477
工具、器具及び備品	594,400	620,232
減価償却累計額	△501,650	△544,484
工具、器具及び備品(純額)	92,749	75,747
リース資産	3,210	3,210
減価償却累計額	△909	△1,551
リース資産(純額)	2,300	1,658
有形固定資産合計	125,497	103,842
無形固定資産		
ソフトウェア	20,430	11,643
その他	800	800
無形固定資産合計	21,230	12,443
投資その他の資産		
投資有価証券	90,141	147,603
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	612,876	168,114
長期前払費用	5,195	1,316
敷金及び保証金	33,839	33,729
投資固定資産	46,980	17,714
減価償却累計額	△46,980	△17,714
投資固定資産(純額)	—	—
その他	9,430	17,806
貸倒引当金	△480,179	△146,939
投資その他の資産合計	301,333	251,660
固定資産合計	448,061	367,947
資産合計	1,229,601	1,374,346

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,327	137,555
短期借入金	266,000	222,000
1年内返済予定の長期借入金	142,290	68,880
リース債務	674	674
未払金	63,550	92,847
未払費用	—	673
未払法人税等	2,677	2,117
未払消費税等	3,581	19,327
前受金	295,399	298,392
預り金	12,569	15,427
その他	215	—
流動負債合計	836,287	857,894
固定負債		
長期借入金	174,800	134,464
リース債務	1,741	1,067
繰延税金負債	2,402	29,969
資産除去債務	6,895	7,017
固定負債合計	185,839	172,518
負債合計	1,022,126	1,030,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,981	369,981
資本剰余金		
資本準備金	386,231	386,231
資本剰余金合計	386,231	386,231
利益剰余金		
利益準備金	2,855	2,855
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△544,136	△457,654
利益剰余金合計	△541,280	△454,799
自己株式	△7,433	△7,433
株主資本合計	207,498	293,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	49,953
評価・換算差額等合計	△22	49,953
純資産合計	207,475	343,933
負債純資産合計	1,229,601	1,374,346

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
ネットワークソリューション売上高	1,172,958	1,410,066
ネットワークサービス売上高	780,419	747,388
売上高合計	1,953,378	2,157,454
売上原価		
商品期首たな卸高	123,548	69,002
ネットワークサービス原価	154,374	198,456
当期商品仕入高	897,928	1,091,739
合計	1,175,851	1,359,198
商品期末たな卸高	92,138	119,725
商品評価損	22,656	13,632
その他原価	479	—
他勘定振替高	8,669	686
商品売上原価	1,098,180	1,252,418
売上総利益	855,197	905,036
販売費及び一般管理費	715,810	753,549
営業利益	139,387	151,486
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,711	6,185
有価証券利息	484	1,167
固定資産賃貸料	4,688	10,697
業務受託料	7,710	6,960
償却債権取立益	—	3,295
その他	3,048	3,577
営業外収益合計	23,643	31,883
営業外費用		
支払利息	14,118	10,223
為替差損	2,060	5,671
減価償却費	8,058	—
その他	1,624	2,114
営業外費用合計	25,861	18,009
経常利益	137,168	165,359

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	12	15,973
固定資産売却益	369	10,198
その他	—	499
特別利益合計	381	26,671
特別損失		
固定資産売却損	—	298
固定資産除却損	12,044	614
投資有価証券評価損	1,346	19,999
貸倒損失	—	502
減損損失	33,459	—
貸倒引当金繰入額	16,114	123,012
子会社株式評価損	1,499	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,790	—
その他	3,719	—
特別損失合計	82,974	144,427
税引前当期純利益	54,575	47,603
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,484
法人税等調整額	2,402	△40,362
法人税等合計	3,642	△38,878
当期純利益	50,933	86,481

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	369,981	369,981
当期末残高	369,981	369,981
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	386,231	386,231
当期末残高	386,231	386,231
資本剰余金合計		
当期首残高	386,231	386,231
当期末残高	386,231	386,231
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,855	2,855
当期末残高	2,855	2,855
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△595,069	△544,136
当期変動額		
当期純利益	50,933	86,481
当期変動額合計	50,933	86,481
当期末残高	△544,136	△457,654
利益剰余金合計		
当期首残高	△592,214	△541,280
当期変動額		
当期純利益	50,933	86,481
当期変動額合計	50,933	86,481
当期末残高	△541,280	△454,799
自己株式		
当期首残高	△7,433	△7,433
当期末残高	△7,433	△7,433
株主資本合計		
当期首残高	156,565	207,498
当期変動額		
当期純利益	50,933	86,481
当期変動額合計	50,933	86,481
当期末残高	207,498	293,980

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△70	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	49,976
当期変動額合計	48	49,976
当期末残高	△22	49,953
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△70	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	49,976
当期変動額合計	48	49,976
当期末残高	△22	49,953
純資産合計		
当期首残高	156,494	207,475
当期変動額		
当期純利益	50,933	86,481
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	49,976
当期変動額合計	50,981	136,458
当期末残高	207,475	343,933

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。